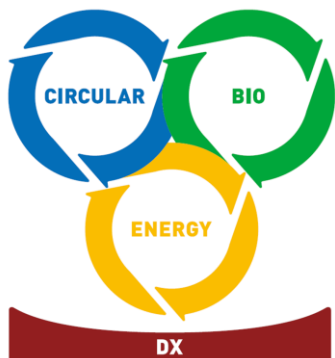


フロンティア領域の探索・重点支援のためのGX イノベーション・エコシステム構築事業推進に係 る検討



イノベーション戦略センター
統合戦略ユニット



1. 調査の目的
2. 調査内容
3. 調査期間・予算規模
4. 応募要件
5. 提案書類の提出（期限、提出先等）
6. その他（問い合わせ先）

2024年6月、経済産業省イノベーション小委員会中間とりまとめにおいて、継続したイノベーション成功モデルの実現のため、今後、国によるフロンティア領域※¹の探索・重点支援に取り組むことが示された。これを受けて、NEDOイノベーション戦略センター（以下、「TSC」という。）では、Innovation Outlookとして、各分野の国内外の技術、市場、政策の動向を俯瞰し、**我が国として新たにに取り組むべき領域（フロンティア領域）**を探索し、経済産業省イノベーション・環境局に対してフロンティア領域の候補を提案することとしている。イノベーション・環境局はTSCからの提案などを勘案し、フロンティア領域について集中的に支援を行うこととしている。

TSCでは、フロンティア領域の深掘り・育成に向けて、以下の取組を行うことを計画している。

- ①企業、大学、研究機関、スタートアップ等から幅広く研究開発テーマや各フロンティア領域のエコシステム構築のアイデアを国内外から募集し、可能な限り多くのアイデアを収集・評価する。その際、実現までの時間軸についても評価を行う。
- ②収集した情報については、その技術的価値や経済的価値、社会的インパクトの観点で評価できるような形で蓄積し、後年にわたって俯瞰的に閲覧できるデータベースとして整備する。
- ③深掘りの結果を踏まえ、研究開発テーマを進める上で、どういう場合に見直すのかのリスクシナリオを含む、技術開発から社会実装までの道筋を示した戦略を策定し、予算事業における研究開発等の支援の実効性の向上・執行の効率化に繋げていく。
- ④支援結果を踏まえ戦略を見直すとともに、更なる支援の検討につなげる。
- ⑤研究開発等の支援先（特にスタートアップ）について、大企業やVC等とのマッチングなどの支援により事業化の道筋をつける。

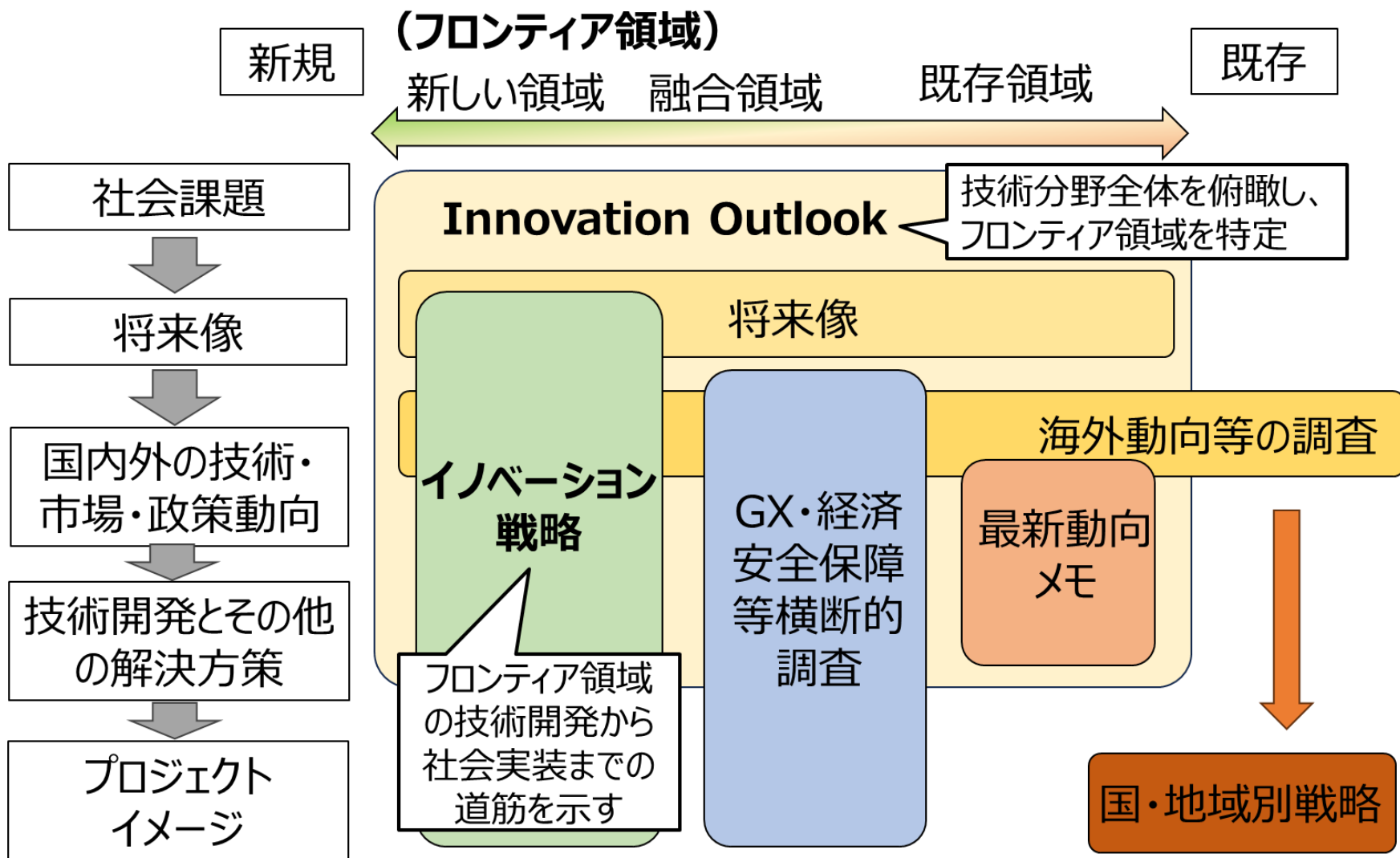
1. 調査の目的(2/2)

GX分野※2においては、6つ程度のフロンティア領域(以下「GX分野フロンティア領域」という。)を想定している。

そこで、本事業においては、GX分野フロンティア領域における研究開発等の支援事業の執行の効率化・実効性の向上を目的とし、仕様書に記載の事業内容を実施する。

※1 将来的なポテンシャルが大きい一方で、技術開発や市場の不確実性といったリスクの高さ、巨額の研究開発設備投資の必要性などの理由で、国としては重点投資していきたいにもかかわらず、個社だけでは投資が進みにくい領域。

※2 ①脱炭素成長型経済構造移行推進戦略を踏まえて、CO2の排出削減に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるものを対象とし、そのうち、太陽光・風力・水素等の非化石エネルギーの開発及び利用の促進、次世代のリチウムイオン電池、非化石由来の原料に転換する革新素材、その他省エネルギー実現に資する半導体・革新素材・AIの開発等のエネルギー利用の高度化の促進、又は事業所等から排出されるCO2の排出の抑制に係る事業であること、②脱炭素成長型経済構造移行推進戦略にある「国による投資促進策の基本原則」に則したものであること、を満たすポテンシャルを有する事業を含む分野



(1) 有望な研究開発テーマ等に係る情報収集支援業務

有望な研究開発テーマに係る情報収集として、N E D Oが実施するR F Iの募集に係る支援業務を実施する。具体的には、本事業の受託事業者（以下、「事務局」という。）は、N E D Oが募集するG X分野フロンティア領域における研究開発テーマ等のアイデア収集を目的とした**情報提供依頼書（R F I）の分析をサポート**する。収集された**R F Iの体系的分析、フロンティア領域の育成を効率的に進める観点から重要と考えられるアイデアの抽出**を行う。

集計・とりまとめ結果については、各フロンティア領域のN E D O側の**プログラム・ディレクター又はその候補（以下、「P D」と総称する）に提示**する。なお、**R F Iの応募については各領域で50（全領域で合計300）以上の件数を見込むものとする**。

また、海外の野心的な研究開発を支援する事業において、**アイデアコンテストを実施し、開発テーマを募集する形式による情報収集**を行う事例や、**特定の技術領域に関するマッチングイベント**を行うことで、チームとして研究開発テーマを高度化するきっかけを作り、事業の効率的実施を図る事例もあることから、フロンティア領域の特性に応じ、こうした形式での情報収集やそもそもの研究開発テーマの高度化の検討も柔軟に組み合わせていくことも含め、創意工夫による提案を行うこととする。

※必ずしもコンテストの実施を提案に含めることを求めるものではない。

※仮にアイデアコンテストやマッチングイベントの実施を提案する場合、合計最大3回程度の実施とする。

(2) インテリジェンス基盤の整備

事務局は、**(1)で収集した情報並びにN E D Oの既存事業**（N E D O先導研究プログラム、N E D O懸賞金活用型プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、ムーンショット型研究開発事業、等）**の情報を活用**し、各G X分野フロンティア領域での有望研究開発テーマ等や関連する技術、市場、政策の動向について整理を行う。

事務局は、**収集した研究開発テーマ等を定量的又は定性的に評価する資料を検討し、P Dに提案**する。検討に際しては、**市場の規模や成長率、我が国の勝ち筋等を考慮**したものとする。

なお、フロンティア領域（及び候補）の選定に当たっては、N E D Oでも市場性や技術動向について確認を行っているが、**不断の情報収集・分析を行うことで、効率的な研究開発等の支援の実施に繋げる観点から、フロンティア領域に関する定量的・定性的な情報をまとめたインテリジェンス基盤を作成**する。なお、インテリジェンス基盤のアウトプットについては、下記項目を必ず含めること。

- ✓ 各領域に対する社会課題、現状の技術、市場、政策の動向等
- ✓ 有望な研究開発テーマ等の概要（対応する社会課題、研究開発の時間軸、主要な研究者・プレーヤー・ステークホルダー等）
- ✓ 各研究開発テーマ等の定量的・定性的評価
- ✓ 想定されるビジネスモデル（又は他の領域のビジネスモデルへの影響）
- ✓ 事業成功のポイント
- ✓ 人脈、キーパーソン、ネットワーク
- ✓ 民間企業、ファンドなどの動き
- ✓ 関連するN E D O等の取組

なお、インテリジェンス基盤における使用言語は日本語とする。

(3) フロントティア領域の育成に関する戦略の策定支援

P Dに対し、(2)で整備したインテリジェンス基盤に基づき、定量的・定性的な評価等を考慮し、有望な研究開発テーマ等を提案する。**各フロントティア領域につき、5～10程度の研究開発テーマ等（研究開発支援のみならず、懸賞金型での実施も含む）を優先順位を付けて提案**することとする。

有望な研究開発テーマ等について、**どういふ場合に見直すのかリスクシナリオを含む、技術開発から社会実装までの道筋を示した戦略の策定を支援**する。その際、**オープン&クローズ戦略の観点を踏まえ、新たな需要創出のための政府による「賢い」規制・標準・知財の活用を含めたインセンティブ設計に関する提案**も含める。

(4) 戦略に基づく研究開発支援事業の支援対象者の伴走支援

事務局はP Dと協力して戦略に基づく研究開発支援事業の効果を最大化するべく、**事業化に向けたビジネスモデルの検討等を支援**する。

具体的には、研究開発支援事業の対象者に対し、支援対象技術を社会実装していくに当たって、より効果的と考えられるビジネスモデルのあり方（資本構成のあり方を含む）の検討のサポート、知財・標準戦略の立案支援、大企業やVC等とのマッチングを行うことで、技術開発レベル（TRL）のみならず、ビジネス化レベル（BRL）を高めていく支援を行うこととする。

※2025年度については、試行期間として、2領域程度で支援を行うことを想定する。

(5) 本委託事業における外部有識者の委嘱

本事業の実施にあたって、N E D Oと調整の上必要な場合には、外部の有識者をアドバイザーとして委嘱するものとする。

(6) 最終報告会の実施

2027年3月に最終報告会を開催し、下記項目について説明すること。

- ✓ 各領域における社会課題、現状の技術、市場・政策の動向等
- ✓ 技術インテリジェンス基盤及び抽出された有望技術

その他事業成果に関する報告最終報告会における使用言語は日本語または英語のどちらも可とする。ただし、N E D O側の要請があれば、日本語で内容を説明可能な者の同席を必須とする。

(7) 最終報告書の作成

上記(1)～(5)の業務内容について、図表等も含めて最終報告書を作成すること。

最終報告書の使用言語は日本語とする。

(8) 進捗報告

毎月2回程度の定例会議を実施し、進捗状況を報告する。N E D Oもしくは事務局が求める場合は、定例会議とは別に会議を実施する。

重要な問題が発生した場合には、都度報告・協議を実施する。

戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）
マネジメントガイドライン
P.6～P.9に記載の体制等を参照

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/pdf/20230201_betten3.pdf

(1) 調査期間

NEDOが指定する日から2027年3月31日まで

(2) 予算金額

2025年度 2億円、2026年度 3億円

(3) 主なスケジュール

2025年	3月26日	公募開始
	4月28日正午	公募締切
	5月下旬以降	採択決定・調査開始
	5月～	インテリジェンス基盤整備
	5月～	フロンティア領域の育成に関する戦略の策定支援
	5月～	戦略に基づく研究開発支援事業の支援対象者の伴走支援
	5～8月末	有望な研究開発テーマ等に係る情報収集支援業務
	9月～	アイデアコンテスト・マッチングイベントの開催(提案による。最大3回程度)
2026年	3月31日	中間調査報告書提出
2027年	3月31日	調査報告書提出

(4) 注意事項

- 毎月2回程度の定例会議を実施し、進捗状況を報告する。NEDOもしくは事務局が求める場合は、定例会議とは別に会議を実施する。
- 重要な問題が発生した場合には、都度報告・協議を実施する。
- 委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会等における報告を依頼することがある。

以下のA)からC)までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

応募要件

- A)当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- B)当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- C)NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他添付書類とともに提案書類として以下の**提出期限までにアップロードを完了**させてください。
なお、持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

(1) 提出期限

2025年4月28日(月)正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDOウェブサイトでお知らせいたします。なお、NEDO公式Xをフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせをXで確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先: Web入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/7qjgznofe2ur>

必要入力項目は、次ページをご参照ください。

(3) 提出方法

- 『(2) 提出先』のWeb 入力フォームで右記の①～⑯を入力ください。なお、**Web入力フォームは一時保存ができませんので、ご注意ください。**
- ⑰⑱はアップロードしてください。⑰にアップロードするファイルは、PDF形式で1ファイルのみ、⑱でアップロードするファイルは提出書類毎(全てPDF形式)に作成し、一つのzip ファイルにまとめてください。なお、**アップロードするファイル(PDF、zip等)にはパスワードは付けしないでください。**
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から**複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効**とします。
- 提出時に受付番号を付与します。**再提出時には、初回の受付番号を入力してください。**また、再提出の場合は再度、**全資料を再提出**してください。
- 提出された提案書類を受理した場合は、提案者にメールで受理の旨を通知します。

■入力項目

- ①調査名
- ②代表法人番号(13桁)
- ③代表法人名称
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑩調査目標
- ⑪提案する方式・方法の内容(要約)
- ⑫調査課題(要約)
- ⑬調査実績(要約)
- ⑭提案額
- ⑮共同提案法人名(複数の場合は、列記)
- ⑯初回申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ⑰提出書類(提案書)
- ⑱提出書類(その他)(提案書以外をzipファイルにまとめてアップロード)

(4) 添付書類

- 1) 会社案内(会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書)
(NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く)
- 2) 直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表
(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書)
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- 3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について(別紙2)
- 4) NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス(別紙3)
- 5) NEDOが提示した契約書(案)(本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。
調査委託契約標準契約書
<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- 6) 提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

(5) 提出にあたっての留意事項

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。
- （受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書類に不備があり、提出期限までに整備できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先までE-mailでお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション戦略センター
統括課 大宮、 統合戦略ユニット 竹内、澤田

E-mail: tsc-fr@ml.nedo.go.jp